

『就実大学大学院教育学研究科紀要 2017（第2号）』 抜刷

就実大学大学院教育学研究科 2017年3月10日 発行

日本特殊教育学会大会における知的障害児の 教育と心理に関わる研究動向

—2012年から2016年の5年間を対象として—

**Trends in Presentations of Educational and Psychological Supports for
People with Intellectual Disabilities at the Annual Conference of the
Japanese Association of Special Education**

岡田信吾・津島靖子・下山真衣

日本特殊教育学会大会における知的障害児の 教育と心理に関わる研究動向

—2012年から2016年の5年間を対象として—

岡田信吾・津島靖子・下山真衣

Trends in Presentations of Educational and Psychological Supports for People with Intellectual Disabilities at the Annual Conference of the Japanese Association of Special Education

OKADA Shingo, TSUSHIMA Yasuko, SHIMOYAMA Mae

概要

日本特殊教育学会大会発表論文集の、第50回大会から第54回大会までの5年間に掲載された知的障害児者の心理・教育的支援について、テキストマイニングを用いて概観した。その結果、この5年間においては発表数、発表テーマ共にほぼ変わらないことが示された。それらの内容に関しては、授業に関わる内容が多いことが示唆された。一方で、ICTと特別支援教育コーディネーターに関わる内容に関しては、今後の発表数の増加が期待された。

キーワード：知的障害、テキストマイニング、心理・教育的支援、日本特殊教育学会

I はじめに

2007年4月、特別支援教育が学校教育法に位置づけられた。文部科学省は、「特別支援教育の推進について(通達)」によって、特別支援教育の枠組みを示した。この中の大きなポイントの一つは、それまで養護学校や特殊学級といった特別な場において提供されていた障害への支援が、知的な遅れのない発達障害を含むすべての障害児者の在籍する、すべての学校において提供される支援として示されたことである。すなわち、場に提供される支援から個人の必要に対して提供される支援に考え方が変化したのである。ここでいう知的な遅れのない発達障害とは、「広汎性発達障害」、「注意欠陥多動性障害」、「学習障害」などを指し、文部科学省の調査では通常の学級において6～7%程度在籍していると報告された^{5) 6)}。これまでの特殊教育においては、2%程度の児童生徒が対象であったが、特別支援教育への移行によって対応すべき人数が一挙に3倍となったのである。

このような経緯から、我が国において、発達障害に関係する研究報告が増加した。学術情報ナビゲータ(CiNii)において「発達障害」のキーワードで検索したところ2000年にはわずか187件の該当であったが、2005年においては668件、2010年においては1047件が該

当するようになった。その一方で、2000年には438件の該当があった「知的障害」に関しては、2005年において553件、2010年において462件とほとんど変化が見られなかった。この関係は、2015年まで変わらず、2010年以降発達障害は知的障害の2倍強の発表数で推移してきた。

一方で、特別支援学校においては、1996年以降その在籍者数が伸びている。そして、その増加したほとんどが知的障害児者である。特別支援教育資料⁴⁾において確認したところ、1996年には86,293名（知的障害児者は52,102名）であった特別支援学校の在籍者が2015年には137,894名（同124,164名）となった。このように、研究においては発達障害に関する注目が集まっているものの、知的障害児者は特別支援学校に多く在籍しその数も増加傾向にあるのである。つまり、特別支援教育においては依然として知的障害児者の心理・教育的支援に関わる研究ニーズは下がっておらず、重要な研究テーマとなっているのである。すなわち、知的障害児者の研究動向について知ることは、特別支援教育を考える上での重要なポイントとなるのである。このように、知的障害児者に関する現在の研究動向をつかむことは重要であるにもかかわらず、知的障害児者を問題としたレビュー研究は限定的で、知的障害児者への態度問題¹⁾、あるいは行動問題⁷⁾など、絞られた視点でのレビュー論文が散見される程度である。

これらの状況から、知的障害児者に関する研究の包括的な現状を確認するため、特に視点を定めずデータを集め、分析・考察するの必要を感じた。そのために、障害児者の教育・心理研究に関しては最大の学会である日本特殊教育学会に注目しその研究動向をつかむことで、部分的ではあってもこの問いに答えることができるのではないかと考えた。

日本特殊教育学会の年次大会においては、毎年500～600件の研究発表がなされている。このような大量の論文を1編ずつ読むことは、今回の研究の問題意識においては必要ない。むしろ粗い視点であっても大量の報告の概略をつかむことが重要である。そのための有効な手法がテキストマイニングである。テキストマイニングとは、電子化された自然言語のテキストを語（形態素）に注目し、その出現頻度とそれに基づく特徴語、語と語の関連等について統計的に知る手法である。内容に関わる分析の精度としては深く論文を読み込み、その主張を知ることには遠く及ばないが、大量のテキストの概略を知るためには極めて有効である。また、テキストマイニングは、分析過程で研究者の主観が入り込む可能性が低く、同じ手続きであれば同じ結果が毎回入手できる。これらに加え、日本特殊教育学会は、2012年以降大会発表論文集をPDFデータとして配布しており、一層この分析に馴染む状況がある。以上から、本研究の目的は知的障害児者のおおまかな研究動向をテキストマイニングを用いてつかむこととした。

II 方法

1. 対象資料

日本特殊教育学会大会発表論文集のポスター発表を使用した。

2. 対象期間

2012年から2016年までの5年間を対象期間とした。

3. 資料選定

日本特殊教育学会大会発表論文集のPDFデータから、文中に「知的障害」のあるファイルを検索し、分析対象とした。

4. 分析方法

分析は、すべてKH coder (Ver2.00f)²⁾を使用した。分析の前処理として、PDFファイルをテキストファイルに変換した後、一つの論文を一段落として整理した。次に、発表年によってタグ付けを行った上で、単一のテキストファイルとしてデータファイルを作成した。分析は、語（形態素）に分割した後に複合語の抽出と不要語の定義を行った上で、語の抽出状況と分析の視点からカテゴリー化を行った。

Ⅲ 結果

1. 抽出された論文数

2012年から2016年までの5年間の研究発表総数は2,825本であった。その内、「知的障害」のキーワードで抽出された研究発表数は910件であった。表1にその数の推移を示す。発表総数に占める知的障害児者を対象とした研究の割合は32.2%で、年度毎の出現率は30.4%から33.1%であった。 χ^2 検定の結果、年度毎の発表数に偏りがあるとはいえなかった。

表1 年度毎の総発表数と知的障害のキーワードで抽出された研究の発表数

年	2012	2013	2014	2015	2016	合計
発表総数	638	546	538	589	514	2825
知的障害	209	166	178	195	162	910

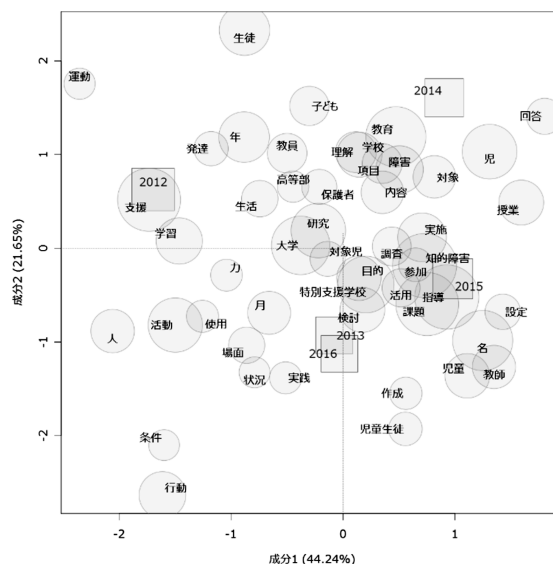


図1 年度と差異の顕著な語との対応分析結果

2. 抽出された論文における特徴語と研究対象者について

抽出された語と、発表年度の差異の顕著な語、上位30語の対応分析の結果を図1に示す。第2成分までの累積寄与率は65.8%であった。グラフから、軸の読み取りを試みたが明確な解釈は得られなかった。また、研究の対象となった者の年齢と併記された障害については、表2、表3に示すとおりである。これらに関しても、年度毎の出現率の有意差は示されなかった。

表2 各年度の年齢によるコーディング結果

	*小学生	*中学生	*高校生	*幼児	*成人	ケース数
2012	8.45%	17.84%	26.29%	5.63%	4.23%	213
2013	7.83%	21.08%	24.10%	6.02%	4.22%	166
2014	9.39%	17.68%	25.97%	6.08%	7.18%	181
2015	9.23%	21.54%	26.15%	3.59%	5.64%	195
2016	9.04%	18.07%	29.52%	4.82%	4.82%	166
合計	8.79%	19.22%	26.38%	5.21%	5.21%	921
カイ2乗値	0.362	1.725	1.309	1.663	2.299	

(* $p < .05$, ** $p < .01$)

表3 各年度の併記された障害のコーディング結果

	*視覚障害	*聴覚障害	*肢体不自由	*病弱・虚弱	*発達障害	ケース数
2012	3.76%	7.51%	15.96%	4.69%	7.04%	213
2013	7.23%	8.43%	17.47%	4.82%	6.02%	166
2014	8.84%	10.50%	18.78%	7.18%	8.29%	181
2015	7.18%	4.62%	15.38%	6.67%	10.77%	195
2016	5.42%	6.63%	13.86%	3.61%	10.84%	166
合計	6.41%	7.49%	16.29%	5.43%	8.58%	921
カイ2乗値	4.933	5.079	1.851	3.074	4.321	

(* $p < .05$, ** $p < .01$)

3. カテゴリー化について

語の抽出状況から、表4のようにカテゴリー化を行い分析した。

各年度とカテゴリーとの多重対応分析結果を図2に示す。第2成分までの累積寄与率は88.47%であった。次に、表5に各年度とカテゴリーのコーディング結果を示す。発表年度によって出現率に有意差が示されたのは「教科」と「心理」であった、また、出現率の高いカテゴリーは「教科」、「あわせた指導」、「自立活動」であった。これらはすべて学校の教育活動に関連する語であった。また、出現率が低位であったのは「特別支援教育コーディネーター」、「心理」であった。

表4 設定したカテゴリーとそれぞれに含まれる語

*ICT
ICT、パソコン、マルチメディア、iPad、タブレット、アプリ、AAC、ディスプレイ
*就労
就労、キャリア、ハローワーク
*教科
国語、算数、生活、体育、音楽、数学
*あわせた指導
日常生活、生活単元学習、あそび、遊び、作業
*個別の〇〇計画
個別指導計画、個別の指導計画、個別の教育支援計画、個別教育支援計画、個別の移行支援計画、個別移行支援計画
*自立活動
健康の保持、心理的な安定、人間関係の形成、環境の把握、身体の動き、コミュニケーション
*特別支援教育コーディネーター
特別支援教育コーディネーター、コーディネーター
*心理
心理的、カウンセリング、認知、概念



図2 各年度とカテゴリーの多重対応分析結果

表5 各年度とカテゴリーのコーディング結果

	*ICT	*就労	*教科	*合わせた指導	*個別の○○ 計画	*自立活動	*特別支援教育 コーディネーター	*心理	ケース数
2012	9.86%	10.33%	42.25%	25.35%	9.86%	22.54%	2.35%	2.35%	213
2013	7.23%	18.67%	50.60%	29.52%	5.42%	22.29%	3.01%	2.41%	166
2014	10.50%	12.71%	51.93%	31.49%	6.63%	23.76%	2.76%	6.08%	181
2015	10.26%	12.82%	56.92%	25.13%	7.18%	19.49%	3.59%	8.72%	195
2016	7.83%	13.25%	46.99%	31.93%	10.24%	26.51%	1.81%	4.22%	166
合計	9.23%	13.36%	49.62%	28.45%	7.93%	22.80%	2.71%	4.78%	921
カイ2乗値	1.874	5.861	9.696*	3.963	4.302	2.638	1.249	12.254*	

(* $p < .05$, ** $p < .01$)

4. 筆者について

本文中に、大学（短期大学含む）または、特別支援学校（支援学校、高等支援学校、養護学校、大学附属特別支援学校を含む）の記載がある論文については、共著者を含む筆者の所属を大学または、特別支援学校であると推定した。また、双方の記述のある論文については大学に所属する者と、特別支援学校に所属する者の共著であると考えた。さらに、著者が大学あるいは特別支援学校であると考えられる数から共著であると考えられる論文数を除き、それぞれ筆者の所属が大学のみであるか特別支援学校のみであるか判断した。この分析は、一定のエラーを含む可能性はあるが、全体の動向をつかむのであれば問題ないと考え採用した。その結果を表6に示す。

表6 筆者の所属の推定値

	*大学	*特別支援学校	*共著	*その他	ケース数
2012	21.60%	10.33%	61.03%	7.04%	213
2013	21.69%	14.46%	61.45%	2.41%	166
2014	27.62%	11.60%	56.91%	3.87%	181
2015	27.18%	8.72%	62.56%	1.54%	195
2016	21.08%	12.05%	62.05%	4.82%	166
合計	23.89%	11.29%	60.80%	4.02%	921

(共著は 筆者の所属が大学である者と、特別支援学校である者の両方を含むことを意味する)

IV 考察

2012年から2016年までの5年間の日本特殊教育学会大会発表論文集の中から「知的障害」をキーワードとして抽出されたポスター発表論文を対象に、テキストマイニングを用いて、研究動向の概略を分析した。

この5年間において、分析対象となった論文は910件であった。また、この出現率は概ね全体の1/3弱で、年度間の出現率に有意差は示されず、ほぼ毎年この程度の割合の研究が発表されていた。日本特殊教育学会において、研究対象となる障害種は、知的障害の他に発達障害、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、病弱・虚弱などがある。その中で、この出現率は十分高い。岡田・下山・石山（2011）、下山・岡田・石山（2011）、石山・下山・岡田（2012）は、それぞれ病弱・虚弱、肢体不自由、重度・重複障害に焦点をあて、2002年から2010年までの9年間の日本特殊教育学会大会発表論文集を用いてレビューをおこ

なっている^{8) 10) 3)}。それによると、障害種毎に課題は異なるものの、研究発表数が少ないことが大きな課題であった。特に、病弱・虚弱においては、年間10件以下であり今後の研究の発展が望まれるとしている。今回確認された知的障害児者に関する発表数は、これらに比べると多く、研究としての集積が進んでいるといえよう。

次に今回の分析対象とした論文の内容について述べる。分析対象となった論文の中で、出現率の高い語のカテゴリーは「教科」、「自立活動」、「合わせた指導」であった。これらは、すべて特別支援学校の授業との関連が高いカテゴリーである。筆者の所属の推定値から、6割を超える論文の筆者が特別支援学校の教員であった。このことから、これらの研究は特別支援学校において、教員が授業の一環として実施した実践や介入研究であったと考えられる。従来から、障害のある子どもに対する教育が、彼らの一生に渡るQOLの改善をもたらすことは多く認められている。例えば、佐藤・涌井・小澤（2007）は自閉症に対する海外の4つの治療プログラムを比較検討し、プログラム間の差異よりも、どのようなプログラムであっても、治療的なプログラムをうけることによって良好な予後を示す群があることを報告した⁹⁾。こうした意味から、日本特殊教育学会においては、学校の教員を巻き込んだ活発な研究活動が報告され、様々な考え方による授業に関わる実践が展開され、報告されている現状は意義深いといえよう。

一方で、中央教育審議会は、今後改訂される学習指導要領の知的障害者に関する今後の教育課程の改訂の指針として、教科の指導との関連を示している。また、指導方法の改善・充実に関しては、アクティブラーニングの視点から学びの過程の質的改善とICTの発展・充実を示している¹⁾。また、学校の指導体制の中では特別支援教育コーディネーターの育成について中心的に述べられ、今後の特別支援教育の体制整備の推進においてより専門的で高度な知識をもつ人材の必要性が述べられている¹⁾。これらの課題について、カテゴリーの抽出率を見ると、ICTに関しては全体の10%程度であり、研究からはある程度の注目があると考えられるが、社会的な要請からさらに増加する必要がある。また、特別支援教育コーディネーターに関しては、全体の1～3%であり、どちらかという衰退傾向にあるように思える。このような現状から考えると、ICT、特別支援教育コーディネーターそれぞれに関して、一層の研究の振興が必要であろう。

今回の研究手法として採用したテキストマイニングは語（形態素）の出現率とその前後の関連をみる手法である。そのため、文脈をふまえた詳細な内容に関する分析は難しい。しかし、比較的短時間で大量のテキストの分析が可能であることは、大きな強みであり、今後のこの分析手法に関わる研究の発展に期待したい。また、今回の研究は1つの学会に注目した小規模なレビュー研究である。そのため、障害に関わる包括的な視野をもった分析ができたかどうかという点に関しては疑問が残る。実際に、今回のレビューでは、心理的内容より、教育的内容の発表数に偏りがあった。今後、関連学会の包括的なレビューを行い今後の知的障害者に関わる研究の方向性を見定めることが必要である。

引用文献

- 1) 中央教育審議会. (2016). 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申).
- 2) 樋口 耕一. (2014). 社会調査のための計量テキスト分析 ―内容分析の継承と発展を目指して―. ナカニシヤ出版.
- 3) 石山貴章, 下山真衣, 岡田信吾. (2012). 「重度・重複障害」をめぐる国内の研究動向分析: 日本特殊教育学会 (2002-2010) における発表から. 就実教育実践研究, 5, 143-155.
- 4) 文部科学省. (2015). 特別支援教育資料 平成27年度版.
- 5) 文部科学省. (2002). 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査.
- 6) 文部科学省. (2012). 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について.
- 7) 村田泰弘. (2014). 我が国における知的障害者及び発達障害者の行動問題に関わる調査研究の動向と課題―支援体制や介入方法を中心に―. 日本福祉大学社会福祉論集, 130, 209-218.
- 8) 岡田信吾, 下山真衣, 石山貴章. (2011). 日本特殊教育学会発表論文集における病弱児の心理・教育の研究動向と課題. 就実論叢, 41, 161-173.
- 9) 佐藤克敏, 涌井恵, 小澤至賢. (2007). 自閉症教育における指導のポイント ―海外の4つの自閉症指導プログラムの比較検討から―. 国立特殊教育総合研究所研究紀要, 17-33.
- 10) 下山真衣, 岡田信吾, 石山貴章. (2011). 日本特殊教育学会における肢体不自由者への心理的・教育的支援に関する研究発表の動向. 就実論叢, 41, 149-173.
- 11) 米倉裕希子. (2015). 知的障害者への態度に関する研究動向と今後の課題: 文献レビュー. 関西福祉大学発達教育学部研究紀要, 1, 35-43.